

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979 - 7010
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793 - 1031
【事務連絡者氏名】	取締役首都圏事業本部長 宮内 大介
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 （東京都港区高輪2丁目15番35号） 三浦工業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	72,349	72,070	72,419	66,354	67,904
経常利益 (百万円)	10,550	10,715	9,017	5,859	5,856
当期純利益 (百万円)	6,058	6,304	5,296	3,274	3,065
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,716
純資産額 (百万円)	72,791	76,610	78,956	80,559	81,433
総資産額 (百万円)	94,070	92,981	96,627	98,416	98,071
1株当たり純資産額 (円)	1,912.83	2,003.87	2,062.26	2,101.72	2,118.14
1株当たり当期純利益 (円)	160.31	165.48	138.45	85.48	79.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	159.31	164.51	138.16	85.34	79.84
自己資本比率 (%)	77.4	82.4	81.7	81.8	83.0
自己資本利益率 (%)	8.6	8.4	6.8	4.1	3.8
株価収益率 (倍)	19.09	13.63	15.96	28.49	31.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,438	9,223	8,911	6,574	5,977
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,920	1,577	17,789	2,821	7,506
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,813	1,773	1,796	1,743	1,370
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	14,108	19,975	9,228	11,513	8,829
従業員数 (人)	3,175	3,360	3,476	3,518	3,791
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,277	51,057	68,374	62,267	62,095
経常利益 (百万円)	7,785	7,495	10,451	5,879	5,804
当期純利益 (百万円)	5,142	4,379	11,236	3,364	3,090
資本金 (百万円)	9,544	9,544	9,544	9,544	9,544
発行済株式総数 (千株)	41,763	41,763	41,763	41,763	41,763
純資産額 (百万円)	64,638	66,577	75,631	77,446	79,018
総資産額 (百万円)	82,222	80,555	94,765	95,215	95,333
1株当たり純資産額 (円)	1,699.11	1,741.98	1,975.78	2,020.90	2,055.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	47.00 (21.00)	49.00 (24.00)	50.00 (24.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	136.08	114.96	293.76	87.83	80.56
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	135.24	114.28	293.14	87.69	80.49
自己資本比率 (%)	78.6	82.6	79.8	81.3	82.9
自己資本利益率 (%)	8.2	6.7	15.8	4.4	4.0
株価収益率 (倍)	22.49	19.62	7.52	27.72	30.97
配当性向 (%)	34.5	42.6	17.0	45.5	49.7
従業員数 (人)	1,996	2,124	2,641	2,672	2,678

- (注) 1 売上高は、消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の第49期の1株当たり配当額には特別配当2円、第50期の1株当たり配当額には特別配当1円、第51期の1株当たり配当額には記念配当2円を含んでおります。
- 3 第51期における提出会社の売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり純資産額及び従業員数等の増加は、主として、株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を吸収合併したことによるものであります。
- 4 第53期における従業員の増加は、主に三浦工業設備(蘇州)有限公司を連結の範囲に含めたことによるものです。

## 2【沿革】

当社(昭和22年1月25日大栄商事株式会社の商号をもって設立、昭和33年12月から営業を休止、昭和55年1月6日ミウラ産業株式会社に商号変更)は、三浦工業株式会社の1株の額面金額を1,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社となり、昭和56年5月1日を合併期日として同社を吸収合併、同社の資産、負債及び権利義務一切を承継し、商号を三浦工業株式会社に変更しました。

従いまして、本書類の以下の記載については、特記しない限り実質上の存続会社について記載しております。

昭和2年12月	精麦・精米機の製造・販売のため、愛媛県松山市において三浦製作所を創業。
昭和34年5月	各種ボイラー・精麦・精米機の製造のため、愛媛県松山市宮田町に株式会社三浦製作所(資本金200万円、代表取締役社長 三浦保)を設立。
昭和35年10月	小型貫流ボイラーの製造開始。
昭和38年11月	東京営業所(東京都港区)を開設。
昭和40年1月	本社を宮西工場(愛媛県松山市宮西町)内に移転し、宮田工場を閉鎖。
昭和41年1月	名古屋営業所(名古屋市中村区)を開設。
4月	大阪営業所(大阪市東淀川区)を開設。
昭和42年5月	船用補助ボイラーの製造開始。
昭和45年2月	愛媛県松山市堀江町に三浦工業株式会社(資本金300万円)を設立し、営業部門を分離。
4月	現在地に新工場(愛媛県松山市堀江町)を建設し、本社も同時に移転。宮西工場を閉鎖。
昭和47年12月	三浦工機株式会社(愛媛県西予市)を設立。(現・連結子会社)
昭和53年5月	三浦工業株式会社を吸収合併。商号を三浦工業株式会社に變更。
7月	医療用滅菌器の製造開始。
昭和56年5月	額面金額変更のため、ミウラ産業株式会社に吸収合併。商号を三浦工業株式会社に變更。
昭和57年2月	三川工業株式会社(愛媛県東温市、三浦精機株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
4月	川内工場(愛媛県東温市)を新設。
9月	韓国三浦工業株式会社(韓国 ソウル特別市)に出資。(現・連結子会社)
12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 株式会社サンケミ(愛媛県東温市)を設立。
昭和59年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年2月	食品加工機器の販売開始。
昭和62年6月	MIURA BOILER CO., LTD.(カナダ オンタリオ州)を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	三浦鍋爐股?有限公司(台湾 台北市)を設立。 株式会社ゼットシステム(愛媛県松山市)を設立。(旧・連結子会社)
7月	オンラインメンテナンス業務の開始。
平成元年2月	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。
10月	脱酸素装置の販売開始。
11月	本社ビル完成。
平成2年1月	三浦テクノ株式会社(愛媛県松山市)を設立。(現・連結子会社)
平成3年3月	MIURA BOILER CO., LTD.の販売子会社としてMIURA BOILER USA INC.(米国 シカゴ)およびMIURA BOILER WEST INC.(米国 ロサンゼルス)を設立。
7月	決算期を4月30日から3月31日に變更。
11月	北条工場(愛媛県松山市)を新設。
平成4年12月	北条工場内に三浦環境科学研究所を新設。
平成5年5月	上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)に出資。
12月	MIURA BOILER WEST INC.がMIURA BOILER USA INC.を吸収合併。
平成7年4月	株式会社三浦マニファクチャリング(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社) 三浦マシン株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。(現・連結子会社)
平成8年6月	第三者割当増資に伴い、MIURA BOILER WEST INC.を三浦工業株式会社の子会社へ移行。
平成10年4月	三浦環境マネジメント株式会社(愛媛県松山市本社工場内)を設立。
7月	三浦エヌピー株式会社(愛媛県松山市)を設立。(旧・連結子会社)
平成11年11月	三浦高輪ビル完成。東京支店(東京都港区)移転。
12月	本社開発・製造部門と東京・名古屋・大阪の営業・メンテナンス部門がISO9001認証取得。
平成13年2月	三浦環境科学研究所が、ISO/IEC 17025の認定を取得。
平成15年1月	MIURA BOILER WEST INC.をMIURA BOILER INC.に商号変更。
平成16年2月	技術開発センター完成。
4月	会社分割により株式会社三浦プロテック(愛媛県松山市)、三浦インターナショナル株式会社(愛媛県松山市)を設立。(共に旧・連結子会社)
9月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)を設立。(現・連結子会社)
平成18年9月	北条工場内に水処理装置、食品機械、医療用滅菌器の組立工場新設。
12月	株式会社ゼットシステムを吸収合併。

平成19年 2月	三浦大阪ビル(東大阪市)完成。大阪支店移転。 三浦グループ本社・北条工場がISO14001認証取得。
4月	北条工場内に小型貫流ボイラー塗装・組立工場新設。本社工場内から移転。
平成20年 4月	株式会社三浦プロテック及び三浦インターナショナル株式会社を吸収合併。 株式会社ミウラ・エス・エーを子会社化。
5月	MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.(米国 ジョージア州)を設立。 MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.(シンガポール)を設立。
平成20年12月	三浦工業設備(蘇州)有限公司(中国 江蘇省)が、上海三浦鍋爐有限公司(中国 上海市)を吸収合併。
平成21年 4月	MIURA BOILER INC.をMIURA NORTH AMERICA INC.に商号変更。(現・連結子会社)
5月	MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.の子会社として、PT.MIURA INDONESIA(インドネシア)を設立。
12月	北条工場内に電気機器生産工場を新設。
平成22年 3月	北条工場内に水処理製品生産工場を新設。
4月	韓国三浦工業株式会社の子会社として、MIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD.(韓国 天安市)を設立。(現・連結子会社)
4月	株式会社サンケミを三浦アクアテック株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
5月	株式会社三浦マニファクチャリングが三浦エヌピー株式会社を吸収合併。
平成23年 3月	MIURA BOILER MEXICO,S.A.DE C.V.(メキシコ メキシコ州)を設立。

(注) 第53期より、海外子会社及び関連会社の商号を英語表記しております。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社11社、非連結子会社7社、関連会社1社（持分法非適用）で構成されております。

当社の企業集団の主な事業内容並びに当社及び子会社との位置づけは以下のとおりであります。

#### (1) 小型貫流ボイラー及び関連機器

小型貫流ボイラー及び関連機器は、主要部品の製造を三浦精機株式会社（連結子会社）及び三浦工機株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、加工・塗装・組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売とこれらに伴う諸工事を行っております。関連機器の一部については、三浦アクアテック株式会社（連結子会社）が製造し、当社が販売しております。

海外においては、現地での小型貫流ボイラー等の製造及び販売を行っております。中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司（連結子会社）が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司（非連結子会社）が、インドネシアにおいてはPT.MIURA INDONESIA（非連結子会社）が現地での製造・販売を担当しております。韓国においてはMIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD.（連結子会社）が現地での製造を、韓国三浦工業株式会社（連結子会社）が販売を担当しております。また、カナダにおいてはMIURA BOILER CO.,LTD.（連結子会社）が、米国においてはMIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.（非連結子会社）が現地での製造を担当しております。また、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.（連結子会社）が、中米においてはMIURA BOILER MEXICO,S.A.DE C.V.（非連結子会社）が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.（非連結子会社）及びPT.MIURA INDONESIA（非連結子会社）が現地での販売を担当しております。なお、上記子会社が販売活動を行っている地域以外は、当社が販売しております。

#### (2) 水管ボイラー及び冷熱機器

水管ボイラーは、原材料の仕入れを当社が行い、加工・塗装・組立を三浦マシン株式会社（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。冷熱機器は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社（連結子会社）に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリング（連結子会社）に委託し、当社が販売しております。

#### (3) 水処理装置及び薬品

水処理装置及び薬品は、三浦アクアテック株式会社が製造し、当社が販売しております。水処理装置の一部は、主要部品の製造を三浦テクノ株式会社に委託し、当社が当該部品の仕入れを行い、組立を株式会社三浦マニファクチャリングに委託し、当社が販売しております。

#### (4) メンテナンス

ボイラー等に関する保守管理業務は、国内は当社が行い、海外につきましては、韓国においては韓国三浦工業株式会社が、中国においては三浦工業設備（蘇州）有限公司が、台湾においては三浦鍋爐股?有限公司が、北米においてはMIURA NORTH AMERICA INC.が、東南アジアにおいてはMIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.及びPT.MIURA INDONESIAが行っております。

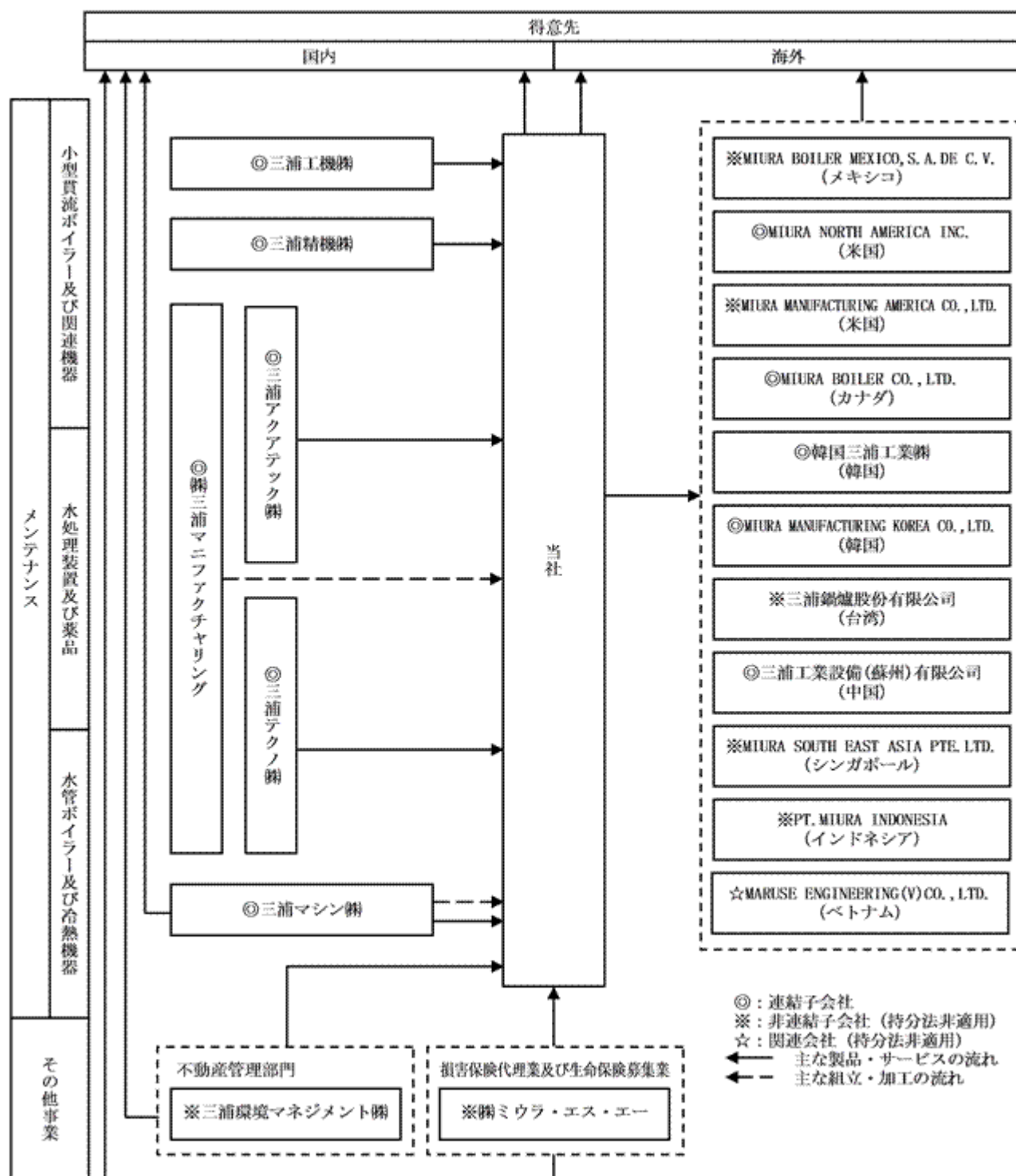
当社の不動産の管理業務は、三浦環境マネジメント株式会社（非連結子会社）が担当しております。

また、法人・個人部門の損害保険、生命保険代理業務を株式会社ミウラ・エス・エー（非連結子会社）が担当しております。

報告セグメントとの関連は、上記の(1)についてはボイラー等販売事業に、(2)については水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(3)のうち水処理装置についてはボイラー等販売事業に、薬品については用途別にボイラー等販売事業または水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業に含めております。(4)についてはメンテナンス事業に含めております。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、前連結会計年度までの事業区分を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、セグメント情報等」をご参照ください。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成22年4月1日に株式会社サンケミは三浦アクアテック株式会社に社名を変更しております。
- 2 平成22年4月1日設立のMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD. (韓国)に韓国三浦工業株式会社は49%出資しております。
- 3 平成22年5月1日に三浦エヌピー株式会社は株式会社三浦マニファクチャリングに吸収合併されました。
- 4 平成23年3月9日にMIURA NORTH AMERICA INC. (米国)とMIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. (米国)は、MIURA BOILER MEXICO, S.A. DE C.V. (MIURA NORTH AMERICA INC. 99%出資、MIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD. 1%出資)をメキシコに設立しました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三浦アクアテック㈱ (注) 1、2	愛媛県松山市	50	水処理装置、薬品 の製造	100.0	水処理装置、薬品を製造委託しております。 役員の兼任 5名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦精機㈱	愛媛県東温市	40	ボイラーの主要部 品、移送ポンプの 製造	100.0	ボイラー部品、移送ポンプ等を製造委託して おります。 役員の兼任 4名 川内工場の土地及び建物の一部を賃貸。
韓国三浦工業㈱	韓国 ソウル特別市	(百万ウォン) 4,502	ボイラー、付帯品、 部品、薬品の販売 及びメンテナンス	98.9	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 6名 資金援助 貸付金150百万円
MIURA MANUFACTURING KOREA CO.,LTD. (注) 3、4、5	韓国 天安市	(百万ウォン) 50	ボイラー、付帯品、 部品、薬品の製造	49.0 (49.0) [51.0]	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 1名
三浦工機㈱	愛媛県西予市	40	ボイラーの主要部 品の製造	100.0	ボイラー部品等を製造委託しております。 役員の兼任 5名
三浦テクノ㈱	愛媛県松山市	50	水処理装置、食品 機械、医療用機器 の主要部品の製造	100.0	水処理装置、食品機械、医療用機器の部品等を 製造委託しております。 役員の兼任 5名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
㈱三浦マニファク チャリング	愛媛県松山市	50	ボイラー、水処理 装置、食品機械、医 療用機器の加工・ 塗装・組立	100.0	ボイラー、水処理装置、食品機械、医療用機器の 加工等の業務を委託しております。 役員の兼任 7名 北条工場の土地及び建物の一部を賃貸。
三浦マシン㈱	愛媛県松山市	90	水管ボイラーの加 工・塗装・組立	100.0	水管ボイラーの加工等の業務を委託してあり ます。 役員の兼任 5名 本社工場の土地及び建物の一部を賃貸。 資金援助 貸付金120百万円
MIURA BOILER CO., LTD. (注) 2	カナダ オンタリオ州	(千カナダドル) 16,919	ボイラー、付帯品、 部品の製造	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 3名 資金援助 貸付金157百万円
MIURA NORTH AMERICA INC. (注) 2	アメリカ カリフォルニア 州	(千米ドル) 10,997	ボイラー、付帯品、 部品、薬品の販売 及びメンテナンス	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 2名 資金援助 貸付金41百万円
三浦工業設備(蘇州) 有限公司 (注) 2	中国 蘇州市	(百万元) 118	ボイラー、付帯品、 部品、薬品の製造 ・販売及びメンテ ナンス	100.0	ボイラー部品等の供給をしております。 役員の兼任 4名 資金援助 貸付金410百万円

(注) 1 平成22年4月1日に、(株)サンケミは社名を三浦アクアテック(株)に、本店所在地を愛媛県松山市に変更して  
おります。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書の提出をいたしていません。



## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	1,580
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	421
メンテナンス事業	1,510
全社(共通)	280
合計	3,791

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,678	35.7	11.7	6,034,633

セグメントの名称	従業員数(人)
ボイラー等販売事業	928
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	276
メンテナンス事業	1,295
全社(共通)	179
合計	2,678

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や個人消費が緩やかに持ち直し、企業収益に一部回復の兆しが見られましたが、円高や雇用情勢低迷の影響を受けて、景気は依然として不安定な状況で推移しました。そのような中、平成23年3月に発生した東日本大震災により、わが国の経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となってまいりました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、事業環境の本格的な回復は遅れているものの、製造業の生産や設備投資の改善に伴い、国内のボイラー需要は前期を若干上回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先企業」として大容量ボイラーやM I（多缶設置）システム、水処理装置、熱エネルギー有効活用機器などエネルギー効率を高めた新たな商品を開発し、世界のお客様に提案してまいりました。また、お客様との信頼関係を揺るぎないものにするため、プライベートフェア「NEXT MIURA フェア」や「ベストパートナー戦略」を展開し、お客様の課題を解決する次世代商品の提案やメンテナンス契約の受注拡大に努めてまいりました。さらに、今後一層、グローバルな成長を続けるため、当社グループ内の生産、販売・メンテナンス体制の再構築を積極的に実施してまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、三浦工業設備（蘇州）有限公司を新たに連結の範囲に含めたこともあり、主力の小型ボイラーが前期並みの水準を維持し、冷熱機器やメンテナンスも増加したことにより、売上高は679億4百万円と前期（663億5千4百万円）に比べ2.3%増となりました。

利益面につきましては、増収効果に加え、生産性向上や固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益は50億9千7百万円と前期（47億9千5百万円）に比べ6.3%増となりました。経常利益は急激な為替変動の影響を受けて為替差損を計上したことなどにより、58億5千6百万円と前期（58億5千9百万円）に比べ0.1%減となり、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことなどにより、30億6千5百万円と前期（32億7千4百万円）に比べ6.4%減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、ガス焼き小型ボイラー「SQシリーズ」の新型モデルなどコア商品の創出に努め、独自の販売体制を活かしたソリューション営業を展開しましたが、食品、化学業界向けなどが伸び悩み、前期を下回る水準となりました。海外では、三浦工業設備（蘇州）有限公司を新たに連結の範囲に含めたこともあり、M I（多缶設置）システムや低NOxボイラーが大幅に増加しました。

水処理装置は、オンラインメンテナンス機能など高機能を搭載した商品を新たに開発し、品揃えを充実させたことなどにより、ろ過装置や脱気装置などが増加し、増収となりました。ボイラー用薬品は、製造業の生産が回復したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は322億5千9百万円と前期（311億9千2百万円）に比べ3.4%増となりました。

#### 水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

水管ボイラーは、廃熱ボイラーが減少し、船用補助ボイラーも低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品用冷却装置が堅調に推移し、高圧蒸気滅菌装置が大幅に増加したことなどにより、増収となりました。環境事業では、P C B分析前処理装置などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は110億6千7百万円と前期（116億9千5百万円）に比べ5.4%減となりました。

#### メンテナンス事業

メンテナンスにつきましては、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めました。

この結果、Z M P（3年間有償保守管理）契約や部品売上が伸長し、当事業の売上高は245億7千7百万円と前期（234億6千6百万円）に比べ4.7%増となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26億8千4百万円減少し、88億2千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5億9千6百万円減少し、59億7千7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が46億8千5百万円増加し、75億6百万円の支出となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）を取得したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が3億7千2百万円減少し、13億7千万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	15,305	+6.5
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	5,321	14.3
メンテナンス事業	2,539	3.6
合計	23,166	0.2

(注) 1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	3,235	10.0	4,127	9.5

(注) 1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
ボイラー等販売事業	32,259	+3.4
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	11,067	5.4
メンテナンス事業	24,577	+4.7
合計	67,904	+2.3

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済は、東日本大震災による電力不足や原材料確保の問題、エネルギー価格高騰などの影響を受けて、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中で当社グループは、東日本大震災で被災された地域やお客様の復旧に全力で取り組み、「やっぱり三浦」と感じていただけるようにお客様満足の向上に努めてまいります。

ボイラー等販売事業では、他社との競争力を一層高めるため、大容量ボイラーやシステム効率を高めた多缶設置システムをコア商品として、新たな市場の開拓に努めるとともに、お客様の課題を解決する提案営業を強化してまいります。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業では、省エネルギー、活エネルギーをキーワードに独自技術を活かした新たな製品を開発し、自家発電装置の熱回収機器など、熱エネルギー有効利用機器の拡販に努めてまいります。

メンテナンス事業では、一層のお客様満足向上のため、最高のテクノサービスを提供することによって、お客様との信頼関係を揺るぎないものとし、メンテナンス契約の増加に努めてまいります。

また、当社グループは、一層の事業拡大のため、特に水処理事業と海外事業の強化に注力してまいります。

水処理事業では、純水、ろ過などの工場用水や工場循環冷却水に関する独創的な商品やシステムを開発し、「工場インフラトータルソリューション」を合言葉に工場全体のトータル水処理事業の成長を目指してまいります。

海外事業では、グループ一体となってアジア、北米を中心に生産、販売・メンテナンス体制の再構築を進めてまいります。

今後、当社グループは、グローバルブランド「MIURA」を世界に広めるため、省エネルギーや省資源、環境負荷低減をテーマとした「お客様の役に立つ お客様に喜ばれる」商品やシステムの開発を進め、業績の拡大に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)原材料価格の変動について

当社グループの主力製品である小型貫流ボイラーは、主要缶体部分に鋼板・鋼管を使用しており、また、水管ボイラーは受注生産のため他の製品と比べ納期が長く、特殊な鋼板・鋼管を使用しております。このため、鋼材価格が急激に高騰した場合、製造コストの削減や販売価格への転嫁などで対応できない可能性があります。従いまして、これら原材料価格の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)製品及びサービスの欠陥について

当社グループは、顧客満足を第一にお客様に安心してお使いいただける製品及びサービスの提供に取り組んでおりますが、これらすべての製品及びサービスに欠陥がなく、リコールが発生しないという保証はありません。当社グループの製品は、ほとんどが生産財であり、また、主要機種は定期的な保守点検を実施しておりますので、大規模なリコールや賠償につながる可能性は少ないと考えております。しかしながら、賠償責任保険でカバーできる範囲を超えるような予想外の重大な欠陥が発生した場合には、直接的な損害に止まらず、製品及びサービスへの信頼性や評価にも影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3)為替の変動について

当社グループの主たる事業であるボイラー等販売事業において、取扱商品の一部は、海外での取引を行っております。大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、コーポレート・ステートメントとして「熱・水・環境のベストパートナー」を掲げて、貫流ボイラーを中心に他に先駆ける独自の新技術の研究開発に努めるとともに、ボイラー以外の分野では、熱エネルギー利用技術、水処理技術をベースとして、蒸気駆動エアコンプレッサ、過冷却水装置、真空冷却装置、滅菌装置、洗浄装置、軟水装置、膜利用装置、ろ過装置などの新製品開発に取り組んでおります。

これらの研究開発活動は、当社の技術本部を中核に行っており、新技術の実用化、製品化に向けた研究開発を進めております。また、当社のR Dセンターでは、新規事業のための応用研究や長期的な研究課題に取り組み、三浦環境科学研究所では、ダイオキシン類、環境ホルモンをはじめとする特殊環境有害物質の超微量分析測定や分解処理装置などの環境関連技術の研究開発を行っております。

なお、研究開発に当たっては、環境問題、安全問題を重視し、環境への配慮と高性能・安全性を追求した新製品開発に力を入れております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、14億6千7百万円であります。なお、研究開発費には、各事業部門に配賦できない基礎研究費用3億6千3百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要、成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### (1)ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラーでは、従来の「ガス焼き小型貫流ボイラー S Qシリーズ」に新機能を搭載した新型S Qシリーズを開発しております。新型S Qシリーズには、これまでにない機能として、運転条件に応じて最も効率の高くなる燃焼ポイントに対応したボイラー燃焼を実現する「高速多位置制御」機能を搭載しております。これにより、新型S Qシリーズを台数制御装置で制御する新M I (多缶設置)システムでは、飛躍的なシステム運転効率の向上を実現しております。

水処理装置では、「ろ過装置 W Aシリーズ」を開発しております。これは井水や工業用水を様々な用途で活用するために必要不可欠な水処理装置ですが、濁度監視装置や流量計、ろ過層差圧検出器などの搭載により、安定した水質、安定した水量の供給を実現しております。また、「ろ過システム・純水システム制御盤 W Pシリーズ」を開発しております。これにより、ろ過装置や純水装置のオンライン・メンテナンスを実現し、故障を未然に防ぐ安全運転とともに、万一異常が発生した場合には早期に復旧させることができるようになっております。

当事業に係る研究開発費は、8億8千1百万円であります。

### (2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業

熱エネルギー有効利用機器では、「スチームリンク」を開発しております。これは、工場内で発生する低温未利用温水を加熱や殺菌などの生産工程に利用できる蒸気に変換できる装置ですが、熱エネルギーの再利用によりランニングコストの低減が可能となっております。

医療用装置では、「減圧沸騰式洗浄器 R Q型」を開発しております。減圧沸騰式洗浄器は、密閉した槽内を真空ポンプで減圧し、そのことにより発生する沸騰水に刺激を加えることや槽内の圧力を変化させることにより、洗浄力を大幅に向上させることができます。

当事業に係る研究開発費は、2億2千2百万円であります。

### (3)メンテナンス事業

メンテナンス事業に係る研究開発活動については、製品開発と不可分であるため、上記「(1)ボイラー等販売事業」及び「(2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業」の研究開発活動に含めて記載しましたので、これ以外に特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産及び負債並びに連結会計年度における収益及び費用の各数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、製品保証引当金、賞与引当金及び法人税等であり、これらの見積りについては、過去の実績、個別の状況を検討し、合理的と考えられる判断基準に基づき評価を行っております。

### (2)財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千4百万円減少し、980億7千1百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が増加したことにより、11億2千2百万円の増加となりました。固定資産は、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めたことにより、投資その他の資産が減少したため、14億6千6百万円の減少となりました。

負債は、主に未払金や賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円減少し、166億3千8百万円となりました。

純資産は、主に当期純利益30億6千5百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ8億7千4百万円増加し、814億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.0%、1株当たり純資産額は2,118円14銭となっております。

### (3)経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%増の679億4百万円となりました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、事業環境の本格的な回復は遅れているものの、製造業の生産や設備投資の改善に伴い、国内のボイラー需要は前連結会計年度を若干上回る水準となりました。

当社グループは、このような市場環境の中で、大容量ボイラーやM I（多缶設置）システム、水処理装置、エネルギー有効利用機器などエネルギー効率を高めた新たな商品を開発し、お客様に対して積極的な提案活動を展開してまいりました。

ボイラー等販売事業の売上高は、小型貫流ボイラー及び関連機器が、国内では食品、電気、機械、化学業界向けなどが伸び悩みましたが、海外では、三浦工業設備(蘇州)有限公司を新たに連結の範囲に含めたこともあり、M I（多缶設置）システムや低NOxボイラーが大幅に増加し、水処理装置やボイラー用薬品も増加したことにより、前連結会計年度に比べ3.4%増の322億5千9百万円、売上構成比は47.5%（前連結会計年度47.0%）となりました。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業の売上高は、食品用冷却装置が堅調に推移し、高圧蒸気滅菌装置やPCB分析前処理装置などが増加しましたが、船用補助ボイラーや廃熱ボイラーが減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5.4%減の110億6千7百万円、売上構成比は16.3%（前連結会計年度17.6%）となりました。

メンテナンス事業の売上高は、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様への省エネルギー提案やサービス強化に取り組み、メンテナンス契約の受注確保に努めたことにより、ZMP（3年間有償保守管理）契約や部品売上が伸長し、前連結会計年度に比べ4.7%増の245億7千7百万円、売上構成比は36.2%（前連結会計年度35.4%）となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ4.8%増の403億8百万円となり、売上原価率は59.4%と前連結会計年度を1.4ポイント上回りました。

販売費及び一般管理費は、固定費の削減に取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ2.6%減の224億9千8百万円となり、売上高に対する比率は33.1%と前連結会計年度を1.7ポイント下回りました。

営業利益は、増収効果に加え、生産性向上や固定費の削減に取り組んだことなどにより、前連結会計年度に比べ6.3%増の50億9千7百万円となり、売上高営業利益率は7.5%と、前連結会計年度を0.3ポイント上回りました。

営業外損益では、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、7億5千9百万円の収益となりましたが、経常利益は前連結会計年度に比べ0.1%減の58億5千6百万円となり、売上高経常利益率は8.6%と、前連結会計年度を0.2ポイント下回りました。

特別損益では、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、5億2千6百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ8.2%減の53億2千9百万円となり、当期純利益は、同6.4%減の30億6千5百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は79円91銭、自己資本当期純利益率は3.8%となりました。

なお、事業別の売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### (4)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、59億7千7百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得などにより、75億6百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローも配当金の支払等により、13億7千万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ26億8千4百万円減少し、88億2千9百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、ボイラ生産設備、水分析装置を中心に総額14億4千7百万円の設備投資を実施しました。

ボイラー等販売事業においては、ボイラ生産設備を中心に5億8千1百万円を実施しました。

水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業においては、工場改修工事を中心に1億6千5百万円を実施しました。

メンテナンス事業においては、水分析センター改修工事を中心に3億8千6百万円を実施しました。

本社においては、研修所改修工事を中心に3億1千4百万円を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社工場 (愛媛県 松山市)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ 本社	ボイラー等 生産設備	1,282	258	712 (52)	1	124	2,378	177
川内工場 (愛媛県 東温市)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売	ボイラー等 生産設備	142	74	181 (21)	-	3	402	-
北条工場 (愛媛県 松山市)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売	ボイラー等 生産設備	5,763	298	2,412 (105)	0	413	8,888	295
本社 (愛媛県 松山市)	本社	その他設備	1,691	4	726 (31)	-	205	2,627	373
物流 センター (愛媛県 松山市)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売	流通設備	320	13	997 (27)	-	11	1,342	38
三浦環境科 学研究所 (愛媛県 松山市)	メンテナンス	環境分析 施設設備	253	5	189 (5)	-	14	463	59
東京支店 (東京都 港区)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ メンテナンス	販売設備 その他設備	779	0	1,241 (1)	-	13	2,034	152
埼玉支店 (さいたま市 北区)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ メンテナンス	販売設備	231	-	255 (1)	-	1	488	51
横浜支店 (横浜市 都筑区)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ メンテナンス	販売設備	205	2	258 (1)	-	0	467	38

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
大阪支店 (大阪府 東大阪市)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ メンテナンス	販売設備	1,535	-	546 (3)	1	11	2,095	123
広島支店 (広島市 安佐南区)	ボイラー等販売・ 水管ボイラー及び 冷熱機器等販売・ メンテナンス	販売設備	123	0	312 (2)	-	4	440	23

(2)国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三浦マシン(株) (愛媛県松山市)	ボイラー等 販売・水管 ボイラー及 び冷熱機器 等販売	ボイラー等 生産設備	83	234	156 (3)	-	9	483	116

(3)在外子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三浦工業設備(蘇 州)有限公司 (中国蘇州市)	ボイラー等 販売・水管 ボイラー等 販売・メン テナンス・ 本社	ボイラー等 生産・販売 設備	403	120	- (-)	12	31	569	259

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額は消費税等を含んでおりません。

2 その他設備には、厚生設備及び賃貸用設備を含んでおります。

3 提出会社が所有している川内工場は、国内子会社三浦アクアテック(株)及び三浦精機(株)に賃貸しております。また、提出会社が所有している東京支店の一部は、連結会社以外へ賃貸しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、30億1千5百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ボイラー等販売事業	1,392	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	410	販売設備及び生産設備の新設・維持・更新	自己資金
メンテナンス事業	653	工具・測定機器等の取得・更新	自己資金
小計	2,455	-	-
全社	559	本社設備等の新設・維持・更新	自己資金
合計	3,015	-	-

(注) 1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)		41,763		9,544	160	10,031

(注) 平成17年4月1日に100%子会社の株式会社三浦研究所(旧非連結子会社)を吸収合併したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	24	86	115	-	3,683	3,953	
所有株式数(単元)	10,000	132,715	1,097	55,666	109,697	-	108,158	417,333	30,404
所有株式数の割合(%)	2.40	31.81	0.26	13.34	26.27	-	25.92	100.00	

(注) 自己株式3,324,400株は、「個人その他」の欄に33,244単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A.	4,557	10.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,749	6.58
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,776	4.25
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	1,701	4.07
株式会社ミウラ	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	1,400	3.35
三浦工業従業員持株会	愛媛県松山市堀江町7番地	1,369	3.28
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,170	2.80
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	1,000	2.39
公益財団法人三浦教育振興財団	愛媛県松山市本町2丁目1番21号	1,000	2.39
いよぎんリース株式会社	愛媛県松山市三番町4丁目12番地1号	968	2.32
計		17,694	42.37

(注) 1 当社は自己株式3,324千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

- 2 次の法人から、平成23年2月21日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成23年2月15日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号城山トラストタワー	2,810	6.73

- 3 次の法人から、平成23年3月22日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成23年3月18日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
International Value Advisers, LLC	645 Madison Avenue, 12th Floor, NewYork, NY10022	6,040	14.46

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,324,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,408,900	384,089	
単元未満株式	普通株式 30,404		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		384,089	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,324,400		3,324,400	7.96
計		3,324,400		3,324,400	7.96

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	727	1,550
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注) 1	117,400	178,230	500	759
保有自己株式数	3,324,400	-	3,323,900	-

(注) 1 新株予約権によるストックオプションの権利行使であります。

2 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図りつつ、会社の業績に対応した適正な利益還元を行うことが望ましいと考えております。この方針に従って、剰余金の配当は連結での配当性向30%を目処として、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しながら決定し、配当水準の向上に努めてまいりたいと存じます。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株につき20円とさせていただきます。これに伴い、年間配当金は、中間配当20円と合わせて1株当たり40円(前事業年度40円)となりました。

内部留保金は、グローバルな事業拡大を図るための新技術・新製品への研究開発や生産・販売体制の構築、リース事業の展開など主に事業基盤・競争力の強化のための投資に活用してまいります。また、環境保全、安全、品質等を高めるための投資や情報システムの再構築などにも充当し、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年11月1日取締役会決議	766	20.00
平成23年6月29日定時株主総会	768	20.00

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,330	3,990	2,745	2,810	2,495
最低(円)	2,420	2,050	1,653	1,985	1,772

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,127	2,073	2,179	2,323	2,375	2,495
最低(円)	1,823	1,810	1,996	2,165	2,191	1,985

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	白石 省三	昭和17年10月19日生	昭和43年3月 昭和57年3月 昭和63年6月 平成元年7月 平成16年4月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)2	200
(代表取締役) 取締役社長	-	高橋 祐二	昭和28年11月11日生	昭和51年4月 平成12年6月  平成14年8月 平成15年1月 平成15年8月 平成16年1月 平成16年4月  平成17年4月   平成19年11月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社東日本営業統括部長 当社東日本メンテナンス統括部長 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社社長執行役員(現任) 三浦工機株式会社代表取締役会長(現任) 三浦精機株式会社代表取締役会長(現任) 株式会社サンケミ(現三浦アクアテック株式会社)代表取締役会長(現任) 株式会社三浦マニファクチャリング代表取締役会長(現任) 三浦環境マネジメント株式会社代表取締役会長(現任) 三浦マシンの株式会社代表取締役会長(現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役会長(現任)	(注)2	24
(代表取締役) 取締役副社長	-	芹口 慶久	昭和29年6月27日生	昭和54年1月 平成12年6月  平成15年8月 平成16年4月  平成16年6月 平成17年4月 平成19年11月  平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 当社水処理事業本部長 当社取締役 当社水処理環境事業本部長 当社専務執行役員 当社ボイラ事業本部長 当社専務取締役 当社総合営業事業本部長 当社取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任) 当社国内事業推進本部長 当社代表取締役(現任) 当社事業推進本部長(現任)	(注)2	10
(代表取締役) 取締役副社長	-	野口 明彦	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成元年7月 平成3年7月 平成5年10月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年8月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月  平成20年6月  平成23年6月	当社入社 当社関東支社長 当社取締役 当社西日本統括部長 当社中部・近畿統括部長 当社食機事業本部長 当社人事部長(現任) 当社経理部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 株式会社ミウラ・エス・エー代表取締役会長(現任) 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社代表取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任)	(注)2	16
常務取締役	特機事業 本部長兼 船用事業 本部長	細川 公明	昭和32年4月16日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成15年8月 平成16年4月 平成19年6月  平成20年4月 平成22年6月	当社入社 当社横浜支店長 当社関東統括部長 当社執行役員 当社総合営業事業本部副本部長 当社取締役 当社東日本事業本部長 当社特機事業本部長兼船用事業本部長(現任) 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	越智 康夫	昭和33年 7月29日生	昭和57年 4月 平成 8年 7月 平成12年 7月 平成16年 7月 平成17年 4月 平成18年 8月 平成19年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社大阪水処理営業部長 当社水処理技術部長 当社DS技術部長 当社営業技術統括部長 当社執行役員 当社技術本部長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注) 2	8
取締役	北米事業 本部長	福島 広司	昭和31年 6月15日生	昭和53年 3月 平成13年 3月 平成15年 8月 平成16年11月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年11月 平成22年 6月	当社入社 当社大阪支店長 当社近畿統括部長 三浦インターナショナル株式会社執行役員 当社取締役(現任) 三浦インターナショナル株式会社取締役 当社執行役員(現任) 当社国際事業本部長 MIURA NORTH AMERICA INC. President(現任) 当社北米事業本部長(現任)	(注) 2	6
取締役	生産本部長	丹下 聖吾	昭和33年12月24日生	昭和57年10月 平成 7年10月 平成15年 8月 平成16年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社東京西部支店長 当社船用事業部長 株式会社三浦プロテック執行役員 当社取締役(現任) 株式会社三浦プロテック取締役 当社執行役員(現任) 当社船用事業本部長 当社生産本部長(現任) 三浦工機株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦精機株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦アクアテック株式会社代表取締役副会長 (現任) 株式会社三浦マニファクチャリング 代表取締役副会長(現任) 三浦マシンの株式会社代表取締役副会長 (現任) 三浦テクノ株式会社代表取締役副会長 (現任)	(注) 2	7
取締役	アジア事業 本部長	西原 正勝	昭和31年12月16日生	昭和53年 8月 平成16年 4月 10月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成22年 6月	当社入社 当社東京支店長 韓国三浦工業株式会社代表理事(現任) 当社執行役員(現任) 当社アジア統括部長 当社アジア事業本部長(現任) 当社国際事業推進本部長 当社取締役(現任)	(注) 2	4
取締役	首都圏事業 本部長兼 アクア事業 本部長	宮内 大介	昭和37年 6月29日生	平成 9年 4月 平成12年 7月 平成18年 1月 平成20年 7月 平成21年 7月 平成22年 1月 平成22年 6月	当社入社 MIURA BOILER WEST, INC. President 当社中部統括部長 当社システムイノベーション統括部長 当社執行役員(現任) 当社東日本事業本部副本部長 当社新事業開発本部副本部長 当社首都圏事業本部長(現任) 当社アクア事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	17



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 副本部長	森松 隆史	昭和39年 7月23日生	昭和62年 4月 平成15年 8月 平成19年 6月 平成20年 7月 平成22年 6月	当社入社 当社技術部長 当社ボイラ技術統括部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社技術本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	5
常勤監査役	-	福島 莊司	昭和26年 1月 2日生	昭和56年 8月 平成 9年 7月 平成14年 6月 平成14年 6月	当社入社 当社経理部専任部長 当社内部監査室専任部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役	-	林 茂登志	昭和27年 3月 5日生	昭和49年 4月 昭和60年 1月 昭和63年11月 平成 2年10月 平成 4年10月 平成 5年 2月 平成10年 4月 平成19年 7月 平成20年10月 平成21年 6月	当社入社 当社新潟支店長 当社業務推進部長 当社北海道支社長 当社北海道東北メンテナンス部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事 (副総経理) 当社海外事業部海外営業部長 上海三浦鍋炉有限公司 董事長 (総経理) 当社内部統制室長兼内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2
監査役	-	西岡 榮	昭和19年 2月14日生	昭和41年 4月 平成 6年 8月 平成 8年 8月 平成12年 6月 平成18年 6月	株式会社伊予銀行入行 同行岡山支店長 同行事務管理部長 同行常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	3
監査役	-	山本 卓也	昭和27年 6月16日生	昭和54年 4月 昭和62年 4月 平成 5年 4月 平成12年 5月 平成18年 6月 平成22年 4月	弁護士登録 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会副会長 東京簡易裁判所司法委員(現任) 当社監査役(現任) 日本弁護士連合会常務理事(現任)	(注) 4	1
監査役	-	荒木 孝雄	昭和16年11月23日生	昭和49年 8月 平成元年 6月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成21年 4月 平成23年 6月	大阪大学助教授 愛媛大学教授 愛媛大学地域共同研究センター長 愛媛大学名誉教授 愛媛大学特命教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計							334

- (注) 1 監査役西岡榮、山本卓也及び荒木孝雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役福島莊司、林茂登志の各氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役西岡榮、山本卓也の各氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役荒木孝雄氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めしていくためには、株主をはじめとした会社を取り巻くステークホルダーの権利・利益を尊重し、良好な関係を築いていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、公正で透明性や効率性の高い経営を目指して管理体制の充実に取り組むことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、重要な経営課題と考えております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、企業統治の体制として、監査役設置会社を採用しております。その上で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を導入しております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の現在の企業統治体制は、当社を取り巻く事業環境や内部状況について深い知見を有する取締役および執行役員と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって構成されております。このため、各役員がもつ個々の知識や経験が相互に作用しあいながら、意思決定のプロセス及び業務執行に関与することが可能となり、結果として監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性や機動性も確保されるものと考えております。

#### 八 取締役、取締役会および執行役員会

取締役会は、平成23年6月29日現在、取締役11名で構成され、毎月上旬に開催するほか、必要の都度臨時取締役会を開催して迅速な意思決定に努めるとともに、代表取締役及び業務執行取締役の業務執行の適法性・妥当性について監督を行っております。当事業年度は取締役会を18回開催し、経営方針の決定と重要事項の審議・決議を行うとともに、代表取締役以下の業務執行を監督しております。

執行役員会は、平成23年6月29日現在、執行役員20名(うち、取締役兼務者10名)で構成され、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行に関する事項を協議・決定し、スピーディーな業務執行に努めております。

#### 二 監査役、監査役会及び内部監査

当社の監査役は、平成23年6月29日現在、5名のうち3名が社外監査役となっております。監査役会は、原則として取締役会開催に合わせて毎月1回開催しております。当事業年度は、監査役会を15回開催し、監査方針、監査計画、業務分担を決定するほか、各監査役から、当社及び国内外子会社の業務や財政状況の監査結果について報告を受け、協議しております。監査役の監査活動は、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、本社、主要な事業所・子会社の調査等を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、監査役は、会計監査人から監査計画、監査重点項目や監査の実施経過等について報告を受け、必要に応じて意見交換を行うとともに、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けるなど、連携を密にして効率的な監査を実施するよう努めております。

内部監査は、取締役社長直轄の内部監査室(スタッフ4名)を設置し、子会社を含めた各部門の資産、会計、業務等の全般に関して経営方針、関係法令、社内規程等に準拠して適正に行われているか定期的に内部監査を実施するとともに、必要に応じて改善・提言等を行っております。監査結果は、定期的に取締役社長、業務担当取締役及び監査役に報告しております。

なお、常勤監査役福島莊司は、昭和56年から平成14年までの期間、当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ホ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、3名であります。

社外監査役西岡榮は、他の会社の監査役経験者として監査業務や経理システムに精通しており、当社業務執行の適法性確保に努めております。社外監査役山本卓也は、弁護士として企業法務やコンプライアンスに精通しており、企業経営を統治する十分な見識を当社業務執行の適法性確保に活かしております。社外監査役荒木孝雄は、学識経験者として社会倫理の遵守や経営の透明性の観点から、当社業務執行の適法性確保に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を有する取締役会に対し、監査役5名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社と社外監査役の間に、人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

へ 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に「有限責任監査法人トーマツ」及び「えひめ有限責任監査法人」を選任しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員：近藤敏博

指定有限責任社員 業務執行社員：北田隆

指定有限責任社員 業務執行社員：中原晃生

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員：梶原章夫

指定有限責任社員 業務執行社員：佐伯直輝

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、日本公認会計士協会準会員等 12名

ト 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	14名	2億9千1百万円
監査役を支払った報酬	5名	3千5百万円
(うち社外監査役)	3名	1千1百万円
計		3億2千6百万円

(注) 1 株主総会の決議による取締役報酬限度額(使用人給与相当額は含まない)は年額5億4千万円(平成19年6月28日 定時株主総会決議)、監査役報酬限度額は年額4千8百万円(平成19年6月28日 定時株主総会決議)であります。

2 上記の報酬等の総額には、次の金額を含めて記載しております。

- ・平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対する当事業年度に係る報酬額
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額51百万円(取締役14名に対し48百万円、監査役5名に対し3百万円(うち社外監査役3名に対し1百万円))

3 平成22年6月29日開催の第52回定時株主総会において決議した役員退職慰労金は、取締役3名に対して60百万円であります。

4 平成23年6月29日開催の第53回定時株主総会において決議した役員退職慰労金は、監査役1名に対して1百万円であります。

チ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針について「役員報酬取扱要領」に定めております。各取締役の報酬等の額は、この「役員報酬取扱要領」に基づいて、代表取締役3名の合議により決定しております。また、監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、監査役の協議によって決定しております。

リ 株式の保有状況

・ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 3,441百万円

・ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)伊予銀行	975,000	866	取引関係の強化・維持
小野薬品工業(株)	192,400	800	取引関係の強化・維持
東京ガス(株)	1,256,000	517	取引関係の強化・維持
フジッコ(株)	384,000	412	取引関係の強化・維持
(株)フジ	213,000	385	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,101,000	289	取引関係の強化・維持
大阪ガス(株)	300,000	100	取引関係の強化・維持
ダイニック(株)	469,000	84	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	106,000	73	取引関係の強化・維持
丸大食品(株)	202,976	54	取引関係の強化・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	192,400	786	取引関係の強化・維持
(株)伊予銀行	975,000	675	取引関係の強化・維持
東京ガス(株)	1,256,000	477	取引関係の強化・維持
フジッコ(株)	384,000	393	取引関係の強化・維持
(株)フジ	213,000	345	取引関係の強化・維持
(株)愛媛銀行	1,101,000	258	取引関係の強化・維持
大阪ガス(株)	300,000	99	取引関係の強化・維持
ダイニック(株)	469,000	71	取引関係の強化・維持
丸大食品(株)	216,174	56	取引関係の強化・維持
野村ホールディングス(株)	106,000	46	取引関係の強化・維持
(株)ヤクルト本社	5,000	10	取引関係の強化・維持
凸版印刷(株)	14,407	9	取引関係の強化・維持
(株)ブルボン	8,911	9	取引関係の強化・維持
(株)白洋舎	28,000	5	取引関係の強化・維持
(株)広島銀行	12,000	4	取引関係の強化・維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命(株)	21	2	取引関係の強化・維持
(株)ヨシタケ	4,000	2	取引関係の強化・維持
大日精化工業(株)	5,000	2	取引関係の強化・維持
東テク(株)	5,704	1	取引関係の強化・維持
セキ(株)	1,000	1	取引関係の強化・維持
日東工業(株)	1,000	0	取引関係の強化・維持
(株)中西製作所	2,400	0	取引関係の強化・維持
キッコーマン(株)	940	0	取引関係の強化・維持
内海造船(株)	1,000	0	取引関係の強化・維持

. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額  
 並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,800	1,653	39	-	138 ( 220)

(注)「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

#### 内部統制システム及びリスク管理の整備の状況

当社は、経営戦略や事業目的を組織として適正かつ効率的に達成するため、業務の効率性を高め、情報の信頼性を確保するとともに法令遵守の体制を構築していくことが内部統制システムの基本であると考えております。

さらに法令を遵守することはもちろん、企業倫理に照らして誠実かつ公正に業務を遂行することが重要であると認識しております。

この方針に基づき、取締役及び監査役等で構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、「三浦グループ行動規範」の周知徹底に努めております。また、従業員に対して社内のほか社外弁護士を相談窓口とする公益通報者保護制度を導入し、コンプライアンス情報の早期収集を図っております。

反社会勢力の対応については、「反社会的勢力対応要領」を制定し、この要領に基づき、所轄の警察署や顧問弁護士の指導を仰ぎながら、企業として毅然とした態度で臨んでおります。

リスク管理については、「リスクマネジメント基本規程」を制定し、当社の経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクのうち、特に品質、環境、情報セキュリティ、財務、コンプライアンス、労働災害、災害問題等を主要な対象リスクとして、これらの部門を担当する各執行役員がリスクマネジメント推進責任者となってリスク管理の推進と対応策の整備に努めております。また、リスク管理に関する方針の策定やリスク対策等は、執行役員会において審議し、そのうち重要案件については取締役会で審議しております。

なお、平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づく「業務の適正を確保するための体制」を決議しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に規定する責任限定契約については、社外監査役及び会計監査人との間において締結しておりません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	36	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等のホームページにアクセスし、プレスリリース、企業会計基準委員会の議事状況を確認し、またセミナー情報を入手し、受講が必要と認めた研修がある場合、これを当社の研修計画へ組入れております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,771	10,431
受取手形及び売掛金	18,518	18,387
リース債権及びリース投資資産	2,990	2,740
有価証券	15,000	14,703
金銭の信託	13	3
商品及び製品	2,499	3,341
仕掛品	1,410	1,657
原材料及び貯蔵品	3,653	3,837
繰延税金資産	1,950	1,841
その他	1,780	756
貸倒引当金	158	147
流動資産合計	56,430	57,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,102	24,834
減価償却累計額	9,490	10,525
建物及び構築物（純額）	14,612	14,308
機械装置及び運搬具	5,209	5,524
減価償却累計額	3,168	3,509
機械装置及び運搬具（純額）	2,041	2,015
土地	9,699	9,779
リース資産	25	34
減価償却累計額	14	13
リース資産（純額）	11	20
建設仮勘定	150	192
その他	5,967	6,204
減価償却累計額	5,015	5,245
その他（純額）	951	958
有形固定資産合計	27,465	27,274
無形固定資産	542	554
投資その他の資産		
投資有価証券	10,072	10,408
繰延税金資産	6	316
長期預金	41	66
その他	3,995	1,945
貸倒引当金	138	46
投資その他の資産合計	13,977	12,690
固定資産合計	41,985	40,519
資産合計	98,416	98,071

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,935	2,060
関係会社短期借入金	10	10
リース債務	5	-
未払法人税等	1,312	1,226
前受金	5,011	5,252
繰延税金負債	1	-
製品保証引当金	428	417
賞与引当金	2,858	2,598
その他	5,320	4,409
流動負債合計	16,884	15,973
固定負債		
リース債務	5	-
繰延税金負債	358	25
退職給付引当金	115	91
役員退職慰労引当金	476	471
環境対策引当金	-	17
資産除去債務	-	12
その他	16	45
固定負債合計	972	665
負債合計	17,856	16,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	67,413	68,458
自己株式	5,232	5,055
株主資本合計	81,812	83,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190	343
為替換算調整勘定	1,078	1,271
その他の包括利益累計額合計	1,269	1,614
少数株主持分	15	13
純資産合計	80,559	81,433
負債純資産合計	98,416	98,071

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	66,354	67,904
売上原価	38,454	40,308
売上総利益	27,900	27,595
販売費及び一般管理費	1, 2 23,104	1, 2 22,498
営業利益	4,795	5,097
営業外収益		
受取利息	194	143
受取賃貸料	384	379
受取配当金	-	135
為替差益	14	-
その他	491	300
営業外収益合計	1,084	958
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	184
その他	20	14
営業外費用合計	20	199
経常利益	5,859	5,856
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 3
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	26	3
特別損失		
固定資産売却損	4 31	4 0
固定資産除却損	5 41	5 18
投資有価証券評価損	1	458
会員権評価損	2	-
災害による損失	-	25
前期損益修正損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
特別損失合計	77	530
税金等調整前当期純利益	5,808	5,329
法人税、住民税及び事業税	3,090	2,701
法人税等調整額	556	434
法人税等合計	2,533	2,267
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,061
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	3
当期純利益	3,274	3,065

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	152
為替換算調整勘定	-	192
その他の包括利益合計	-	344
包括利益	-	2,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,719
少数株主に係る包括利益	-	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,088	10,088
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
自己株式処分差損の振替	3	9
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,088	10,088
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	65,969	67,413
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,274	3,065
連結範囲の変動	65	477
自己株式処分差損の振替	3	9
当期変動額合計	1,443	1,045
当期末残高	67,413	68,458
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,297	5,232
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	66	178
当期変動額合計	64	176
当期末残高	5,232	5,055
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	80,304	81,812
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,274	3,065
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	62	169
連結範囲の変動	65	477
当期変動額合計	1,508	1,221
当期末残高	81,812	83,034

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	341	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	152
当期変動額合計	150	152
当期末残高	190	343
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,020	1,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	192
当期変動額合計	57	192
当期末残高	1,078	1,271
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,361	1,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	345
当期変動額合計	92	345
当期末残高	1,269	1,614
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	15	13
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	78,956	80,559
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,274	3,065
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	62	169
連結範囲の変動	65	477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94	347
当期変動額合計	1,602	874
当期末残高	80,559	81,433

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,808	5,329
減価償却費	1,956	2,127
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	98
賞与引当金の増減額（ は減少）	432	259
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	17
受取利息及び受取配当金	313	279
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	1	458
金銭の信託の運用損益（ は運用益）	4	-
為替差損益（ は益）	32	73
有形固定資産除売却損益（ は益）	64	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
売上債権の増減額（ は増加）	1,336	392
たな卸資産の増減額（ は増加）	212	915
仕入債務の増減額（ は減少）	278	87
その他	857	1,700
小計	10,108	8,485
利息及び配当金の受取額	311	280
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,845	2,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	5,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,331	7,245
定期預金の払戻による収入	7,762	7,306
貸付けによる支出	841	374
貸付金の回収による収入	354	142
有価証券の取得による支出	22,000	26,501
有価証券の売却及び償還による収入	24,700	22,805
投資有価証券の取得による支出	1,502	1,021
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
金銭の信託の解約による収入	163	10
関係会社出資金の払込による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	3,072	2,478
有形固定資産の売却による収入	118	22
その他	171	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,821	7,506

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12	-
リース債務の返済による支出	8	6
長期借入金の返済による支出	50	-
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	62	169
配当金の支払額	1,758	1,532
少数株主からの払込みによる収入	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,743	1,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	79
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,012	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	9,228	11,513
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272	295
現金及び現金同等物の期末残高	11,513	8,829



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、株式会社サンケミ、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、三浦エヌピー株式会社、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド及びミウラノースアメリカ・インクの10社であり、非連結子会社は、ミウラマニファクチャリング・アメリカ・カンパニー・リミテッド他6社であります。</p> <p>なお、ミウラノースアメリカ・インク（平成21年4月1日付でミウラボイラ・インクより社名変更）は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、三浦アクアテック株式会社（平成22年4月1日付で株式会社サンケミより社名変更）、三浦精機株式会社、韓国三浦工業株式会社、三浦工機株式会社、三浦テクノ株式会社、株式会社三浦マニファクチャリング、三浦マシン株式会社、MIURA BOILER CO., LTD., MIURA NORTH AMERICA INC., 三浦工業設備（蘇州）有限公司及びMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD.の11社であり、非連結子会社は、MIURA MANUFACTURING AMERICA CO., LTD.他6社であります。</p> <p>なお、三浦工業設備（蘇州）有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度にMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD.を新規設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、三浦エヌピー株式会社は平成22年5月1日付で株式会社三浦マニファクチャリングに吸収合併されたことにより消滅しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社7社及び関連会社マルセエンジニアリング（V）カンパニー・リミテッドの投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社MARUSE ENGINEERING（V）CO., LTD.の投資については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社、ミウラボイラ・カンパニー・リミテッド及びミウラノースアメリカ・インクの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、韓国三浦工業株式会社、MIURA BOILER CO., LTD., MIURA NORTH AMERICA INC., 三浦工業設備（蘇州）有限公司及びMIURA MANUFACTURING KOREA CO., LTD.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式(持分法非 適用の非連結子会社及び関連会社) 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品、半製品、仕掛品は主として個別法 商品のうち、薬品及び軟水器は総平均 法、その他の商品は個別法 原材料は主として総平均法 貯蔵品は最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式(持分法非 適用の非連結子会社及び関連会社) 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を基準としております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～65年 機械装置 6～12年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>環境対策引当金            将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p>
(4)収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は11百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において、区分掲記しておりました流動負債及び固定負債の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)                      1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は119百万円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭の信託の運用損益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社項目	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,957百万円 投資その他の資産 926百万円 「その他」(出資金)	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,494百万円 投資その他の資産 17百万円 「その他」(出資金)

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 6,746百万円 退職給付費用 1,000百万円 役員退職慰労引当金繰入額 65百万円 賞与引当金繰入額 1,185百万円 貸倒引当金繰入額 134百万円	主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 6,877百万円 退職給付費用 1,013百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66百万円 賞与引当金繰入額 1,029百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,646百万円	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,467百万円
3 固定資産売却益	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 土地 5百万円 計 7百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3百万円
4 固定資産売却損	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 9百万円 計 31百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
5 固定資産除却損	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 その他(有形固定資産) 12百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円 計 41百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 その他(有形固定資産) 7百万円 無形固定資産(ソフトウェア) 0百万円 計 18百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,366百万円
少数株主に係る包括利益	1
計	3,368
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	150百万円
為替換算調整勘定	56
計	93

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763	-	-	41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,484	0	43	3,441

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	995	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	766	20.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日



当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	41,763	-	-	41,763

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,441	0	117	3,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 727株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 117,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	766	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月 1日 取締役会	普通株式	766	20.00	平成22年 9月30日	平成22年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	768	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,771百万円	現金及び預金勘定 10,431百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 3,757百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 3,601百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 6,500百万円	有価証券勘定に含まれる運用期間が3か月以内の短期投資 2,000百万円
現金及び現金同等物 11,513百万円	現金及び現金同等物 8,829百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
ファイナンス・リース取引 (貸手側)	ファイナンス・リース取引 (貸手側)																												
(1)リース投資資産の内訳	(1)リース投資資産の内訳																												
流動資産	流動資産																												
リース料債権部分 6,573百万円	リース料債権部分 5,744百万円																												
受取利息相当額 3,582百万円	受取利息相当額 3,003百万円																												
リース投資資産 2,990百万円	リース投資資産 2,740百万円																												
(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																												
流動資産	流動資産																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>663</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	640	1年超2年以内	663	2年超3年以内	576	3年超4年以内	441	4年超5年以内	311	5年超	356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>304</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (百万円)	1年以内	680	1年超2年以内	608	2年超3年以内	490	3年超4年以内	386	4年超5年以内	270	5年超	304
	リース投資資産 (百万円)																												
1年以内	640																												
1年超2年以内	663																												
2年超3年以内	576																												
3年超4年以内	441																												
4年超5年以内	311																												
5年超	356																												
	リース投資資産 (百万円)																												
1年以内	680																												
1年超2年以内	608																												
2年超3年以内	490																												
3年超4年以内	386																												
4年超5年以内	270																												
5年超	304																												
(借手側)	(借手側)																												
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容																												
有形固定資産	有形固定資産																												
ボイラー等販売事業における生産設備及び複写機等の事務機器(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。	同左																												
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法																												
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	同左																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金はグループ内の自己資金を利用しておりますが、設備投資までの待機資金や一時的な余資の運用については安全運用を最優先として、主として譲渡性預金と債券での運用を行っております。また、取引関係の強化・維持のため業務上の関係を有する企業の株式も保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資を運用する譲渡性預金、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の取引の状況をモニタリングし、与信限度額を設定して、常に債権残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては、前受金の取得を出荷の前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理要領に基づく投資制限を設けるとともに定期的に時価の状況を把握し、リスクの把握と軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金繰計画書を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、毎月当社への資金繰計画書の提出を義務付けており、当社と同様な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,771	8,771	
(2)受取手形及び売掛金	18,518	18,518	
(3)リース債権及びリース投資資産	2,990	6,268	3,277
(4)有価証券	15,000	15,000	
(5)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,431	2,451	20
其他有価証券	5,503	5,503	
資産計	53,216	56,513	3,297
(1)支払手形及び買掛金	1,935	1,935	
(2)未払法人税等	1,312	1,312	
負債計	3,248	3,248	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

これらは当該債権の未経過リース期間に対応するリスクフリーレートに信用リスクを加えた率によって現在価値に割引計算を行った価額としております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	176
非上場外国債券	3
非連結子会社及び関連会社株式	1,957

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	8,724			
(2)受取手形及び売掛金	18,515	3		
(3)リース債権及びリース投資資産	640	1,993	326	29
(4)有価証券	15,000			
(5)投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(イ)国債・地方債等		502		
(ロ)社債			1,900	
その他有価証券				
(イ)その他		22		
資産計	42,880	2,522	2,226	29

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金はグループ内の自己資金を利用しておりますが、設備投資までの待機資金や一時的な余資の運用については安全運用を最優先として、主として譲渡性預金と債券での運用を行っております。また、取引関係の強化・維持のため業務上の関係を有する企業の株式も保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に一時的な余資を運用する譲渡性預金、満期保有目的の債券、純投資目的の株式及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の取引の状況をモニタリングし、与信限度額を設定して、常に債権残高の管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においては、前受金の取得を出荷の前提条件にするなど、信用リスクの回避に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理要領に基づく投資制限を設けるとともに定期的に時価の状況を把握し、リスクの把握と軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金繰計画書を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、毎月当社への資金繰計画書の提出を義務付けており、当社と同様な管理を行っております。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	10,431	10,431	
(2)受取手形及び売掛金	18,387	18,387	
(3)リース債権及びリース投資資産	2,740	5,467	2,727
(4)有価証券			
満期保有目的の債券	503	505	1
其他有価証券	14,200	14,200	
(5)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,747	2,752	4
其他有価証券	4,985	4,985	
資産計	53,996	56,729	2,733
(1)支払手形及び買掛金	2,060	2,060	
(2)未払法人税等	1,226	1,226	
負債計	3,286	3,286	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

これらは当該債権の未経過リース期間に対応するリスクフリーレートに信用リスクを加えた率によって現在価値に割引計算を行った価額としております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	176
非上場外国債券	2
非連結子会社及び関連会社株式	2,494

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	10,378			
(2)受取手形及び売掛金	18,362	12	11	
(3)リース債権及びリース投資資産	680	1,756	289	14
(4)有価証券				
満期保有目的の債券				
(イ)国債・地方債等	500			
その他有価証券				
(イ)その他	14,200			
(5)投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(イ)国債・地方債等		2		
(ロ)社債			2,700	
その他有価証券				
(イ)その他		27		
資産計	44,121	1,799	3,001	14

4 リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの			
国債・地方債等	507	510	2
社債	1,000	1,027	27
その他			
小計	1,507	1,537	30
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	923	913	10
その他			
小計	923	913	10
合計	2,431	2,451	20

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,820	2,292	527
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	22	10	12
小計	2,843	2,303	539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	2,617	3,469	852
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	42	50	7
小計	2,660	3,520	859
合計	5,503	5,823	320

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表価額を超えるもの			
国債・地方債等	503	505	1
社債	1,519	1,539	20
その他			
小計	2,023	2,044	21
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	1,227	1,212	15
その他			
小計	1,227	1,212	15
合計	3,251	3,257	6

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,065	770	294
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	27	11	16
小計	1,092	782	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	3,852	4,729	877
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他	40	50	9
小計	3,893	4,780	887
合計	4,985	5,562	576

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額176百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について458百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社7社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社1社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	16,184百万円
ロ 年金資産(平成22年3月31日現在の時価)	15,519百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	664百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,373百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,709百万円
ヘ 前払年金費用	1,825百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	115百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)	928百万円
ロ 利息費用	305百万円
ハ 期待運用収益	265百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,084百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,053百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	4年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社6社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、海外連結子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	17,119百万円
ロ 年金資産(平成23年3月31日現在の時価)	16,086百万円
ハ 年金資産超過額(イ+ロ)	1,033百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,731百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	697百万円
ヘ 前払年金費用	789百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	91百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用(注)	996百万円
ロ 利息費用	316百万円
ハ 期待運用収益	229百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,075百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,160百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,350,000株
付与日	平成15年8月6日
権利確定条件	付与日(平成15年8月6日)以降、権利 行使日前日(平成17年6月30日)まで 在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの  
数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年8月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	193,300
権利確定	
権利行使	43,700
失効	
未行使残	149,600

単価情報

権利行使価格	(円)	1,440
行使時平均株価	(円)	2,307
付与日における公正な評価単価	(円)	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 8月発行 新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 13名 当社の監査役 1名 当社の従業員 54名 子会社の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,350,000株
付与日	平成15年 8月 6日
権利確定条件	付与日(平成15年 8月 6日)以降、権利行使日前日(平成17年 6月30日)まで在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ~ 平成23年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年 3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 8月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	149,600
権利確定	
権利行使	117,900
失効	31,700
未行使残	

単価情報

権利行使価格 (円)	1,440
行使時平均株価 (円)	2,171
付与日における公正な評価単価 (円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,388百万円	1,244百万円
役員退職慰労引当金	188百万円	232百万円
未払事業税	95百万円	106百万円
製品保証引当金	164百万円	163百万円
その他有価証券評価差額金	129百万円	232百万円
貸倒引当金	57百万円	47百万円
減価償却費	126百万円	129百万円
その他	625百万円	759百万円
繰延税金資産 小計	2,775百万円	2,916百万円
評価性引当額	374百万円	461百万円
繰延税金資産 合計	2,400百万円	2,455百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	737百万円	319百万円
その他	65百万円	3百万円
繰延税金負債 計	802百万円	322百万円
繰延税金資産の純額	1,598百万円	2,132百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等の損金不算入	2.0%	1.8%
住民税均等割額	1.6%	1.8%
評価性引当額	1.4%	1.6%
試験研究費の特別控除	1.7%	1.5%
その他	0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	42.6%



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

共通支配下の取引等

1 下記の海外子会社に対して、デット・エクイティ・スワップを行いました。

会社名	金額	時期
MIURA MANUFACTURING AMERICA Co., Ltd.	538百万円	平成22年 8月 2日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,074	24,280	66,354		66,354
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,632		2,632	(2,632)	
計	44,706	24,280	68,987	(2,632)	66,354
営業費用	43,819	16,725	60,545	1,013	61,559
営業利益	887	7,555	8,442	(3,646)	4,795
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,042	15,817	51,859	46,556	98,416
減価償却費	1,382	183	1,565	390	1,956
資本的支出	3,585	199	3,784	456	4,241

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は3,646百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用及び親会社の総務部門・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は46,556百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,038	2,062	57	6,158
連結売上高(百万円)				66,354
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	6.1%	3.1%	0.1%	9.3%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア・・・韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ、香港、シンガポール

(2)北米・・・アメリカ、カナダ

(3)その他・・・ロシア、オランダ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業活動は、主としてその製品群毎に事業本部を設置し、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、各報告セグメントにつきましては、下記に記載しております取り扱い製品・サービスの区分に基づくものとなっております。

各事業の主な製品等は以下のとおりとなっております。

(1)ボイラー等販売事業	小型ボイラー、簡易ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、ボイラー管理装置、ボイラー用薬品、自社製品リース等
(2)水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業	熱媒ボイラー、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、移送ポンプ、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ダイオキシン類測定分析等
(3)メンテナンス事業	ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	31,192	11,695	23,466	66,354	-	66,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,089	543	-	2,632	(2,632)	-
計	33,282	12,239	23,466	68,987	(2,632)	66,354
セグメント利益	376	1,140	6,925	8,442	(3,646)	4,795
セグメント資産	26,489	9,552	15,817	51,859	46,556	98,416
その他の項目						
減価償却費	1,218	163	183	1,565	390	1,956
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,960	625	199	3,784	456	4,241

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	32,259	11,067	24,577	67,904	-	67,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,993	546	-	2,539	(2,539)	-
計	34,252	11,613	24,577	70,443	(2,539)	67,904
セグメント利益	412	1,323	6,943	8,679	(3,582)	5,097
セグメント資産	27,269	8,204	15,450	50,924	47,147	98,071
その他の項目						
減価償却費	1,123	336	319	1,778	374	2,152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	595	180	386	1,162	314	1,477

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。  
セグメント資産の調整額は、主に提出会社での余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,101円72銭	2,118円14銭
1株当たり当期純利益	85円48銭	79円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85円34銭	79円84銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,559	81,433
普通株式に係る純資産額(百万円)	80,543	81,419
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	15	13
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,441	3,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,322	38,439

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,274	3,065
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,274	3,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,301	38,359
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション		
新株予約権によるストックオプション	63	36
普通株式増加数(千株)	63	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10	10	0.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	5	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	10		平成24年～25年
その他有利子負債				
合計	21	17		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	3	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	14,416	18,035	15,720	19,732
税金等調整前四半期純 利益金額(百万円)	874	1,366	1,280	1,807
四半期純利益金額 (百万円)	500	702	726	1,136
1株当たり四半期純利 益金額(円)	13.07	18.32	18.93	29.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,598	7,381
受取手形	5,882	5,608
売掛金	12,084 <sub>1</sub>	11,953 <sub>1</sub>
リース投資資産	3,102	2,833
有価証券	15,000	14,703
金銭の信託	13	-
商品及び製品	2,004	2,613
仕掛品	1,051	1,193
原材料及び貯蔵品	2,970	3,044
前払費用	31	35
繰延税金資産	1,677	1,548
関係会社短期貸付金	2,304	1,161
未収入金	419 <sub>1</sub>	500
その他	117	154
貸倒引当金	128	134
流動資産合計	53,129	52,597 <sub>1</sub>
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,968	21,238
減価償却累計額	7,712	8,532
建物（純額）	13,255	12,706
構築物	1,611	1,628
減価償却累計額	882	984
構築物（純額）	729	643
機械及び装置	1,618	1,708
減価償却累計額	913	1,020
機械及び装置（純額）	705	688
車両運搬具	70	68
減価償却累計額	66	61
車両運搬具（純額）	3	6
工具、器具及び備品	5,424	5,629
減価償却累計額	4,547	4,782
工具、器具及び備品（純額）	876	847
土地	9,429	9,522
リース資産	14	17
減価償却累計額	6	11
リース資産（純額）	7	6
建設仮勘定	140	165
有形固定資産合計	25,148	24,586
無形固定資産		
ソフトウェア	447	407
電話加入権	110	110
その他	5	16
無形固定資産合計	562	535



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,111	7,910
関係会社株式	4,673	5,927
関係会社出資金	926	1,723
破産更生債権等	142	47
長期前払費用	1,743	766
繰延税金資産	-	336
差入保証金	603	618
その他	298	319
貸倒引当金	125	36
投資その他の資産合計	16,374	17,614
固定資産合計	42,085	42,735
資産合計	95,215	95,333
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,793	2,126
関係会社短期借入金	10	10
1年内返済予定の関係会社長期借入金	297	528
リース債務	3	4
未払金	1,525	1,674
未払費用	1,450	1,353
未払法人税等	1,301	1,116
未払消費税等	110	313
前受金	4,873	4,998
預り金	282	303
製品保証引当金	376	386
賞与引当金	2,515	2,284
その他	1,346	97
流動負債合計	15,886	15,198
<b>固定負債</b>		
関係会社長期借入金	1,178	627
リース債務	3	1
繰延税金負債	252	-
役員退職慰労引当金	437	428
環境対策引当金	-	17
資産除去債務	-	12
長期預り保証金	9	28
固定負債合計	1,882	1,117
負債合計	17,769	16,315

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金		
資本準備金	10,031	10,031
資本剰余金合計	10,031	10,031
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	57,980	59,980
繰越利益剰余金	4,495	4,042
利益剰余金合計	63,293	64,841
自己株式	5,232	5,055
株主資本合計	77,637	79,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	343
評価・換算差額等合計	190	343
純資産合計	77,446	79,018
負債純資産合計	95,215	95,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	32,475	32,369
商品売上高	6,586	6,605
メンテナンス売上高	23,205	23,120
売上高合計	62,267	62,095
<b>売上原価</b>		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,787	1,704
当期製品製造原価	3 19,436	3 19,939
当期商品仕入高	3 1,103	3 1,141
合計	22,327	22,785
他勘定振替高	1 611	1 512
商品及び製品期末たな卸高	1,704	2,315
商品及び製品売上原価	20,011	19,957
メンテナンス原価	11,210	11,806
工事売上原価	2 4,372	2 4,504
売上原価合計	35,594	36,268
売上総利益	26,673	25,826
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 22,144	3, 4, 5 21,309
営業利益	4,528	4,517
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3 31	3 10
有価証券利息	118	94
受取配当金	119	168
受取賃貸料	3 711	3 770
金銭の信託運用益	4	-
その他	3 456	3 401
営業外収益合計	3 1,443	3 1,445
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3 7	5
為替差損	74	140
その他	10	12
営業外費用合計	92	158
経常利益	5,879	5,804
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	18	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 30	-
固定資産除却損	7 36	7 10
投資有価証券評価損	1	458
会員権評価損	2	-
災害による損失	-	25
前期損益修正損	-	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
その他	0	0
特別損失合計	72	523
税引前当期純利益	5,825	5,281
法人税、住民税及び事業税	3,004	2,548
法人税等調整額	543	357
法人税等合計	2,461	2,190
当期純利益	3,364	3,090

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,147	65.9	14,068	68.3
労務費		2,881	14.4	2,669	12.9
経費		3,925	19.7	3,874	18.8
当期総製造費用		19,954	100.0	20,612	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	1,148		1,051	
合計		21,102		21,663	
他勘定振替高		614		530	
期末仕掛品棚卸高		1,051		1,193	
当期製品製造原価		19,436		19,939	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 当期総製造費用のうち、外注金額は9,093百万円であり、6,894百万円は材料費に、2,198百万円は経費に計上されております。	1 当期総製造費用のうち、外注金額は9,776百万円であり、7,623百万円は材料費に、2,153百万円は経費に計上されております。
2 他勘定振替高のうち主なものは、固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費であります。	2 同左

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【メンテナンス原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,623	23.4	2,510	21.3
人件費		5,553	49.5	6,120	51.8
経費		3,033	27.1	3,176	26.9
当期メンテナンス原価		11,210	100.0	11,806	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,544	9,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,544	9,544
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,031	10,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,031	10,031
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	
当期変動額		
自己株式の処分	3	9
自己株式処分差損の振替	3	9
当期変動額合計	0	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	818	818
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
前期末残高	13	
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	13	-
当期変動額合計	13	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	49,480	57,980
当期変動額		
別途積立金の積立	8,500	2,000
当期変動額合計	8,500	2,000
当期末残高	57,980	59,980
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	11,382	4,495
当期変動額		
自己株式処分差損の振替	3	9
買換資産積立金の取崩	13	-
別途積立金の積立	8,500	2,000
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,364	3,090
当期変動額合計	6,887	452

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期末残高	4,495	4,042
自己株式		
前期末残高	5,297	5,232
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	66	178
当期変動額合計	64	176
当期末残高	5,232	5,055
株主資本合計		
前期末残高	75,972	77,637
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,364	3,090
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	62	169
当期変動額合計	1,664	1,724
当期末残高	77,637	79,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	341	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	152
当期変動額合計	150	152
当期末残高	190	343
純資産合計		
前期末残高	75,631	77,446
当期変動額		
剰余金の配当	1,761	1,533
当期純利益	3,364	3,090
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	62	169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	152
当期変動額合計	1,814	1,571
当期末残高	77,446	79,018

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2 運用目的の金銭の信託の 評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1)商品 ・薬品、軟水器、部品 総平均法 ・その他 個別法 (2)製品、半製品、仕掛品 個別法 (3)原材料 総平均法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法	たな卸資産 同左 (1)商品 ・薬品、軟水器、部品 同左 ・その他 同左 (2)製品、半製品、仕掛品 同左 (3)原材料 同左 (4)貯蔵品 同左



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法を基準としております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～65年 機械及び装置 6～12年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証引当金 製品等の無償アフターサービスに係る製品保証費に備えるため、保証期間中の製品保証費を過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を基礎として計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)製品保証引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)環境対策引当金 将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当事業年度においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について、翌事業度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
7 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は11百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました流動資産の「金銭の信託」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「金銭の信託運用益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,207百万円 未収入金 319百万円 流動負債の合計額 836百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 803百万円 流動資産の合計額 446百万円 流動負債の合計額 962百万円

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1	他勘定振替高は、主として固定資産への振替及び試験研究開発のための自家消費によるものであります。	同左
2	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等であります。なお、工事費のうち外注金額は、3,402百万円であります。	工事費は、製品の販売時に発生する据付費等であります。なお、工事費のうち外注金額は、3,451百万円であります。
3	関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業費用の合計額 8,910百万円 受取賃貸料 342百万円 受取賃貸料以外の営業外収益の合計額 230百万円 支払利息 7百万円	関係会社に係る注記 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 営業費用の合計額 10,002百万円 受取賃貸料 402百万円 受取賃貸料以外の営業外収益の合計額 274百万円
4	販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 762百万円 運賃 934百万円 給料 6,368百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 賞与 846百万円 賞与引当金繰入額 1,177百万円 福利厚生費 1,518百万円 退職給付費用 987百万円 研究費 1,669百万円 手数料 943百万円 賃借料 1,918百万円 減価償却費 1,049百万円 貸倒引当金繰入額 107百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 828百万円 運賃 926百万円 給料 6,386百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円 賞与 742百万円 賞与引当金繰入額 1,016百万円 福利厚生費 1,423百万円 退職給付費用 989百万円 研究費 1,492百万円 手数料 873百万円 賃借料 1,959百万円 減価償却費 1,093百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 1,669百万円	一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 1,492百万円
6	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 20百万円 土地 9百万円 計 30百万円	

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 4百万円 工具器具及び備品 12百万円 土地 0百万円 電話加入権 0百万円 計 36百万円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 1百万円 工具器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 0百万円 計 10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,484	0	43	3,441

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,700株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,441	0	117	3,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 727株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 117,400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">6,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,102百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">457</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">主として、複写機等の事務機器(「工具、器具及び備 品」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	流動資産		リース料債権部分	6,573百万円	受取利息相当額	3,471百万円	リース投資資産	3,102百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	669	1年超2年以内	689	2年超3年以内	597	3年超4年以内	457	4年超5年以内	321	5年超	367	<p>ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,833百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> </tbody> </table> <p>(借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	流動資産		リース料債権部分	5,744百万円	受取利息相当額	2,911百万円	リース投資資産	2,833百万円		リース投資資産 (百万円)	1年以内	706	1年超2年以内	630	2年超3年以内	507	3年超4年以内	398	4年超5年以内	278	5年超	312
流動資産																																													
リース料債権部分	6,573百万円																																												
受取利息相当額	3,471百万円																																												
リース投資資産	3,102百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	669																																												
1年超2年以内	689																																												
2年超3年以内	597																																												
3年超4年以内	457																																												
4年超5年以内	321																																												
5年超	367																																												
流動資産																																													
リース料債権部分	5,744百万円																																												
受取利息相当額	2,911百万円																																												
リース投資資産	2,833百万円																																												
	リース投資資産 (百万円)																																												
1年以内	706																																												
1年超2年以内	630																																												
2年超3年以内	507																																												
3年超4年以内	398																																												
4年超5年以内	278																																												
5年超	312																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,673百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,927百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,249百万円	1,122百万円
役員退職慰労引当金	176百万円	173百万円
未払事業税	98百万円	98百万円
製品保証引当金	152百万円	156百万円
その他有価証券評価差額金	129百万円	232百万円
貸倒引当金	57百万円	45百万円
減価償却費	20百万円	30百万円
その他	198百万円	307百万円
繰延税金資産 計	2,082百万円	2,165百万円
繰延税金負債		
長期前払年金費用	658百万円	280百万円
繰延税金負債 計	658百万円	280百万円
繰延税金資産の純額	1,424百万円	1,885百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1 下記の海外子会社に対して、デット・エクイティ・スワップを行いました。

会社名	金額	時期
三浦工業設備(蘇州)有限公司	796百万円	平成22年8月2日
MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.	538百万円	平成22年8月2日
MIURA BOILER CO.,LTD.	410百万円	平成22年8月2日
MIURA NORTH AMERICA INC.	303百万円	平成22年8月2日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,020円90銭	2,055円66銭
1株当たり当期純利益	87円83銭	80円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87円69銭	80円49銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,446	79,018
普通株式に係る純資産額(百万円)	77,446	79,018
普通株式の発行済株式数(千株)	41,763	41,763
普通株式の自己株式数(千株)	3,441	3,324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	38,322	38,439

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,364	3,090
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,364	3,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,301	38,359
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
自己株式取得方式によるストックオプション		
新株予約権によるストックオプション	63	36
普通株式増加数(千株)	63	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	192,400	786
		(株)伊予銀行	975,000	675
		東京ガス(株)	1,256,000	477
		フジッコ(株)	384,000	393
		(株)フジ	213,000	345
		関西電力(株)	150,000	271
		(株)愛媛銀行	1,101,000	258
		コマツ	83,000	234
		東レ(株)	240,000	145
		三菱商事(株)	58,500	135
		(株)阿波銀行	242,000	122
		(株)あいテレビ	2,400	120
		四国電力(株)	52,000	117
		キヤノン(株)	32,000	115
		大阪ガス(株)	300,000	99
		トヨタ自動車(株)	29,000	97
		その他(39銘柄)	1,193,165	697
		計	6,503,465	5,094

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	63回利付国債	500
投資有価 証券	満期保有 目的の債権	三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	1,000
		みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	800
		三井住友銀行劣後債	700
		みずほコーポレート銀行劣後社債コー ラブル	200
計		3,200	3,251

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国内譲渡性預金	14,200
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント株 ミリオン バランス ポートフォリオ	50
		(証券投資信託の受益証券) 野村アセットマネジメント株 アジア オープン	19
		小計	69
計		69	14,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,968	274	4	21,238	8,532	823	12,706
構築物	1,611	18	1	1,628	984	104	643
機械及び装置	1,618	195	105	1,708	1,020	151	688
車両運搬具	70	7	9	68	61	4	6
工具器具及び備品	5,424	391	186	5,629	4,782	413	847
土地	9,429	93	-	9,522	-	-	9,522
リース資産	14	2	-	17	11	4	6
建設仮勘定	140	664	639	165	-	-	165
有形固定資産計	39,277	1,649	947	39,979	15,392	1,502	24,586
無形固定資産							
ソフトウェア	905	170	228	847	439	208	407
電話加入権	110	-	-	110	-	-	110
その他	6	15	-	21	4	3	16
無形固定資産計	1,022	185	228	978	443	211	535
長期前払費用	1,781 (1,691)	994 (987)	1,966 (1,954)	808 (723)	42	13	766 (723)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用の( )内は内書きで、保険料、退職給付費用等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めておりません。

2 建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは上記建設仮勘定計上額を本勘定へ振替したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	253	137	88	131	170
製品保証引当金	376	386	376	-	386
賞与引当金	2,515	2,284	2,515	-	2,284
役員退職慰労引当金	437	51	60	-	428
環境対策引当金	-	17	-	-	17

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗い替えによる取り崩し及び回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	50
預金	
当座預金	976
普通預金	3,235
定期預金	3,010
外貨預金	83
別段預金	25
計	7,330
合計	7,381

受取手形

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	574
岩谷産業(株)	253
(株)丹波工業所	96
(株)中西製作所	94
幸陽船渠(株)	88
その他	4,500
合計	5,608

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	695	2,112	1,461	551	772	15	0	5,608

売掛金

相手先	金額(百万円)
三浦工業設備(蘇州)有限公司	442
今治造船(株)	391
川崎商事(株)	265
(株)アイ・エイチ・アイ・マリンユナイテッド	193
住商アイナックス(株)	190
その他	10,468
合計	11,953

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,084	65,169	65,300	11,953	84.53	67.32

棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
部品	29
薬品	10
軟水器	14
計	54
製品	
小型貫流ボイラー及び関連機器	2,031
水処理装置	230
計	2,261
半製品	
部品	297
計	297
合計	2,613

仕掛品

品名	金額(百万円)
小型貫流ボイラー及び関連機器	724
水管ボイラー及び冷熱機器	431
環境分析関連	20
水処理装置	5
その他	11
合計	1,193

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
購入部品	2,311
外注加工品	379
事務消耗品その他	312
その他	41
合計	3,044

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MIURA MANUFACTURING AMERICA CO.,LTD.	2,023
韓国三浦工業(株)	1,132
MIURA NORTH AMERICA INC.	779
MIURA BOILER CO.,LTD.	663
(株)三浦マニファクチャリング	540
MIURA SOUTH EAST ASIA PTE.LTD.	308
その他	480
合計	5,927



買掛金

相手先	金額(百万円)
三浦アクアテック(株)	284
三浦マシン(株)	138
三浦精機(株)	137
三浦工機(株)	102
(株)門田鉄工	65
その他	1,397
合計	2,126

前受金

相手先	金額(百万円)
ZMP(3年間有償保守管理)契約前受金	4,534
その他	463
合計	4,998

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第52期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 (第53期)		平成22年7月5日 関東財務局長に提出
(4)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第53期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 関東財務局長に提出
(6)四半期報告書及び 四半期報告書の確認書	(第53期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

<財務諸表監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、三浦工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

<財務諸表監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三浦工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私ども監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、三浦工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 章夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

三浦工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

### えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 章夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私ども監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私ども監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三浦工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。